

【法人単位の報告 記載例2】（賃金改善のイメージ例2）
（法人が、3施設15人に対し、令和8年4月から月5,000円／人の賃金改善を実施し、3月に令和7年12月～令和8年3月の4か月分相当の一時金等20,000円をする場合）

様式第3号-② ※法人単位の報告様式

診療所等賃上げ支援事業 実績報告書
（賃金改善報告書）

① 開設者名を入力する

開設者：（例：医療法人〇〇会 理事長 〇〇〇〇） 医療法人島根会 理事長 島根 太郎

③ 「①：本給付金を活用した賃金改善の総額」に本給付金以外の補助金等を受けた金額があればその金額を入力する

①：本給付金を活用した賃金改善の総額 450,000円

②：①のうち本給付金以外の補助金等を受けた場合その額（直接入力） 0円

③：給付対象経費（①-②自動計算）（千円未満切り捨て） 450,000円

④：賃上げ支援事業の支給額（対象病院報告シートから自動転記） 450,000円

⑤：給付金返還額（④-③自動計算）（千円未満切り捨て） 0円

② （該当がある場合のみ）
○または×を選択する

給付金返還の有無（右の③・④から自動判定 ×の場合返す）

交付確定額（自動計算） 450,000円

1. 賃金改善の実施状況

令和7年12月分から令和8年5月分までの6ヶ月における賃金改善	入力欄（職員・職種・役職によって賃金改善の水準が異なる場合は、総額を変えずに、かつ対象職員全員が同じ金額だけ改善された場合に計算しなおして入力してください）	給付金の対象となつた賃金改善（自動計算）
賃金改善（法人全体）の内容	①対象人数（常勤換算数） ②月額または月額換算額 ③月数 令和8年6月1日以降の賃金改善水準（直接入力）（比較対象は給付金による賃金改善前の水準）	賃金改善（自動計算）
基本給の引き上げ（①対象人数×②月額×③月数）÷ ④対象人数 （計算方法） 「対象職員の常勤換算数」は、当該時点における対象職員の人数を常勤換算で記載してください。常勤の職員の常勤換算数は1としてください。常勤でない職員の常勤換算数は、「当該常勤でない職員の所定労働時間」を「当該保険医療機関において定めている常勤職員の所定労働時間」で除して得た数（当該常勤でない職員の常勤換算数が1を超える場合は、1とする。）としてください。 （例）常勤（所定労働時間 週40時間）1名と非常勤（週32時間勤務）1名の場合は、1+32/40=1.8人	15人 5,000円 2ヶ月 令和8年4月～令和8年5月 （計算方法） 「③の期間中における賃金改善の総額」÷「対象職員数の延べ人数」 例：150,000円÷（4月の対象職員15名+5月の対象職員15名）	150,000円 0円 0円
（例）令和7年12月～令和8年3月	15人 5,000円 4ヶ月分 令和7年12月～令和8年3月 （計算方法） 「③の期間中における賃金改善の総額」÷「対象職員数の延べ人数」 例：300,000円÷（12月の対象職員15名+1月の対象職員15名+2月の対象職員15名+3月の対象職員15名）÷4ヶ月（12月～3月）	300,000円 0円

2. 賃金改善を実施した職種の状況

職種	賃上げ実施	人数
1 医師、歯科医師	○	4
2 看護職員等（保健師、助産師、看護師及び准看護師）	○	6
3 歯科衛生士		
4 薬剤師		
5 事務職員	○	5
6 その他職種		

⑦ 賃金改善を実施した職種を選択する

⑧ 選択した職種のうち、賃金改善を実施した職員数を記入する
人数は「対象職員の常勤換算数」とし、1. 賃金改善の実施状況
①対象人数欄の計算方法で算出する

医療法人島根会 理事長 島根 太郎

[illegible]